

委員会の焦点

～委員会審査報告から～

「校外学習施設」で議論

福祉教育委員会

福祉教育委員会への付託議案は、条例2件、人事1件、事件2件、予算9件、議員提出議案1件、陳情1件で審査の結果、平成22年度予算については賛成多数で、それ以外の案件については全員一致で可決すべきもの、同意すべきものと決しました。

条例では、統合による片丘南部保育園の廃止、片丘北部保育園の



(仮称) 校外学習センター
(北小野勝弦)

名称を片丘保育園に改めるといふ、市保育所条例の一部改正と、子どもの医療費への福祉医療給付を小学6年生まで

広げることに伴う条例の一部を改正するものであり、平成22年度予算では、市民交流センター費中、ひとり親家庭等の在宅支援事業について、「塩尻市振興公社に業務委託する理由は」との問いに対し、「在宅でのIT業務開拓等の事業であり、関連企業等ネットワークに期待できる」との説明がありました。また、教育費中(仮称)校外学習センター費について、勝弦にある企業所有の宿泊施設を借り、小中学生の校外学習施設とし

て使おうとするものであるとの説明を受け、活発な質疑が行われました。「地域の要望などもあり、連携、協力を得るなかで、幅広い活用に向けての検討も行っていく」との方向が示されましたが、事前の検討、研究が不十分である等の理由で削除するべきとした修正案が出されました。質疑討論の結果、修正案は賛成少数で否決され、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

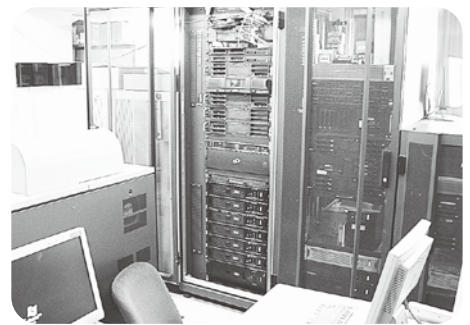
厳しさの中 平成22年度予算可決

総務環境委員会

総務環境委員会に付託された議案は、予算議案(補正を含め)8件、条例3件、人事1件、事件3件で、慎重審査の結果すべて原案どおり可決または同意されました。当委員会では、歳入全般および歳出では、総務費、民生費の一部、衛生費、消防費等幅が広い審査となりました。

平成22年度予算は、歳入で市税収入の減に

より厳しい状況の中でも260億円を確保できた。歳出等社会資本整備の推進をはじめ喫緊の課題に対応した。経費は前年比5%カット等の説明を受けました。委員より、基本計画など各種の事業計画の策定は実行されているのかとの指摘をはじめ合併債の利用に対する指摘、庁内電算化に対する費用対効果の問題、同報系防災行政無線整備の関係、両小野国保病院組合の運営問題、後期高齢者医療の今後の状況について、アパート・事業所



庁内業務の電算化は、十分な費用対効果の研究を

等のごみ分別の問題、市民公募債(ワイン債)の今後について等。条例関係では、一般職員の残業60時間を超える部

分に係わる改正。人事案件は公平委員会委員の選任同意について。事件案件は波田町が松本市へ合併することにより必要事項の改正等。補正予算は、八十二銀行への売却土地の廃棄物処理費用の支払関係等で、多くの活発な質疑が行われました。

陳情に関して、議会第4号として「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」を、国へ提出することとなりました。